

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【事業年度】 第104期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 九州産業交通ホールディングス株式会社

【英訳名】 KYUSHU INDUSTRIAL TRANSPORTATION HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 素史

【本店の所在の場所】 熊本市中央区辛島町5番1号

【電話番号】 096(325)8228

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区辛島町5番1号

【電話番号】 096(325)8237

【事務連絡者氏名】 取締役 蓑田 幸男

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	25,175,564	23,428,835	20,248,010	22,282,348	21,641,984
経常利益 (千円)	1,464,335	1,060,685	216,037	803,543	590,927
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	759,114	748,399	56,627	421,234	298,021
包括利益 (千円)	770,612	842,109	49,946	555,942	355,794
純資産額 (千円)	12,662,733	14,159,638	14,109,635	14,668,978	15,024,823
総資産額 (千円)	33,487,397	38,257,052	41,272,477	49,190,949	65,766,324
1株当たり純資産額 (円)	605.93	677.00	673.22	698.80	714.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	36.33	35.81	2.71	20.16	14.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	37.0	34.1	29.7	22.7
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	0.4	2.9	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,600,620	1,554,072	2,319,229	1,492,290	3,453,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,536,238	4,714,078	2,817,014	3,289,284	11,113,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,593	3,316,015	1,031,014	1,383,188	7,420,167
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,134,946	1,370,417	1,903,647	1,489,841	1,249,593
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	1,556〔258〕	1,488〔248〕	1,492〔218〕	1,523〔203〕	1,577〔201〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期、第101期、第103期及び第104期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第102期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
営業収益 (千円)	819,194	877,726	826,892	804,466	822,020
経常利益 (千円)	274,318	179,348	258,368	495,576	364,815
当期純利益 (千円)	174,313	202,353	185,782	400,445	241,468
資本金 (千円)	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
発行済株式総数 (千株)	20,901	20,901	20,901	20,901	20,901
純資産額 (千円)	5,690,091	5,952,801	6,138,526	6,538,972	6,780,440
総資産額 (千円)	13,451,652	12,995,621	10,351,453	11,075,284	10,874,008
1株当たり純資産額 (円)	272.28	284.86	293.75	312.91	324.47
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.34	9.68	8.89	19.16	11.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	45.8	59.3	59.0	62.4
自己資本利益率 (%)	3.1	3.5	3.1	6.3	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	56 〔4〕	60 〔4〕	58 〔4〕	60 〔3〕	63 〔2〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和17年 8月	国の戦時統合策に基づき、熊本県下のバス事業者45社とトラック事業者61社が統合し九州産業交通株式会社として設立
昭和18年 1月	熊本電気軌道(株)と鹿本鉄道(株)のバス部門買収
昭和19年 6月	大阿蘇交通(株)と合併
昭和19年12月	丸山自動車商会と熊本自動車修理加工所を買収
昭和26年10月	タクシー事業営業開始(昭和38年 2月、連結子会社(株)産交タクシー及び同(株)産交ポニータクシーに分社)
昭和33年 4月	索道事業営業開始
昭和35年 4月	航空代理店業営業開始
昭和37年 4月	旅行業営業開始
	広告代理店業を開始(昭和57年10月、連結子会社(株)産交エージェンシーに分社)
昭和38年11月	ホテル事業・水族館業の連結子会社天草観光開発(株)(AKK(株)へ社名変更)を設立
昭和39年 2月	貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス(株)を設立
昭和39年 4月	バスターミナル事業、商業施設賃貸業、ホテル事業の連結子会社(株)熊本交通センターを設立
昭和45年 4月	レストラン・売店事業営業開始
昭和46年 7月	ガムに自動車運送事業の連結子会社ガム産交トランスポーティション(株)を設立
昭和53年10月	自動車運送事業のうち貨物事業を連結子会社九州産交運輸(株)に分社
昭和57年 7月	博物館事業(阿蘇火山博物館)営業開始
昭和59年 2月	九州産交運輸(株)の下に梱包・仕分をになう連結子会社産交運輸物流サービス(株)を設立
昭和59年 9月	乗合バス部門の一部及び小型貸切バス部門を連結子会社産交観光バス(株)に分社
昭和59年12月	サイパンに自動車運送事業の連結子会社サイパン産交トランスポーティション(株)を設立
昭和61年10月	自動車整備事業を連結子会社九州産交整備(株)に分社
	貸切バス事業を連結子会社九州産交観光(株)・旧会社に分社(平成12年 5月、清算)
平成 3年 4月	乗合バス事業の一部を連結子会社熊本産交(株)、同熊本産交(株)及び同天草産交(株)に分社
平成 3年 9月	九州産交運輸(株)の下に広告物制作・配布部門の連結子会社(株)産交ミックを設立
平成 3年12月	海上運送事業の連結子会社熊本フェリー(株)を設立
平成11年10月	貸切バス事業の連結子会社九州産交観光(株)・新会社を設立
平成11年12月	九州産交運輸(株)の下に家庭用電気機器リサイクル処理業の連結子会社アクトピーリサイクリング(株)を設立
平成12年 3月	連結子会社(株)熊本交通センターを吸収合併し、交通センター事業局を新設
平成15年 8月	「事業再生計画」を策定して(株)産業再生機構に支援を要請し、同社より産業再生機構法に基づく支援決定を受ける
平成15年11月	(株)産業再生機構より産業再生機構法に基づく買収決定を受ける
平成16年 1月	産業活力再生特別措置法における事業再構築計画の認可決定を受ける
平成16年 2月	九州産交運輸(株)の100%減資に伴い、その所有株式全株を強制消却した結果、九州産交運輸(株)および同社の下にある(株)産交運輸物流サービス、(株)産交ミック、南九州産交物流(株)、福岡産交物流(株)、アクトピーリサイクリング(株)が連結子会社から外れる
平成16年 3月	博物館事業(阿蘇火山博物館)を(株)アソインターナショナルに営業譲渡 タクシー事業((株)産交タクシー、(株)産交ポニータクシー)を(株)ミハナタクシー及び肥後交通(株)に譲渡 天草観光開発(株)(AKK(株)へ社名変更)を天草石油(株)に営業譲渡
平成16年 8月	連結子会社(株)産交エージェンシーを清算
平成16年11月	連結子会社A K K(株)の特別清算終結
平成17年 3月	連結子会社ガム産交トランスポーティション(株)、サイパン産交トランスポーティション(株)の所有株式全部売却
平成17年 4月	乗合バス事業の連結子会社熊本産交(株)、熊本産交(株)、天草産交(株)、産交観光バス(株)の4社を合併、存続会社である熊本産交(株)の商号を産交バス(株)に変更 貸切バス事業の連結子会社大阿蘇観光バス(株)、九州産交観光(株)の2社を合併、存続会社である大阿蘇観光バス(株)の商号を九州産交観光(株)に変更

平成17年10月	株式公開買付けによりHIS - HS九州産交投資事業有限責任組合が親会社となり、HISグループの傘下となる
平成17年12月	(株)産業再生機構による支援完了
平成18年4月	分社型(物的)新設分割により、九州産交バス(株)(自動車運送事業)、九州産交ツーリズム(株)(観光事業)、九州産交ランドマーク(株)(ランドマーク事業)へそれぞれの事業の全部を承継させ、「九州産業交通株式会社」から「九州産業交通ホールディングス株式会社」へと商号変更をし、事業持株会社へ移行
平成19年10月	吸収分割により、九州産業交通ホールディングス(株)の食堂・売店事業を九州産交ランドマーク(株)へ事業の全部を承継
平成19年12月	県内の民間バス事業者3社にて熊本都市バス(株)を設立
平成20年6月	熊本市桜町再開発事業を推進する目的にて熊本桜町再開発準備(株)(現 熊本桜町再開発(株))を設立
平成24年7月	株式公開買付けにより(株)エイチ・アイ・エスが親会社となる
平成26年5月	熊本桜町再開発準備(株)を熊本桜町再開発(株)へ商号変更
平成27年3月	九州産交ランドマーク(株)から食堂・売店事業を専業とする九州産交リテール(株)を新設分割
平成27年10月	九州産交バス(株)へ貸切バス事業を専業とする九州産交観光(株)を吸収合併
平成29年4月	コンサルティング事業を専業とする(株)KASSE JAPANを設立
平成29年5月	ビルメンテナンス事業を専業とする九州BMサービス(株)を設立
平成29年7月	広告業を専業とする九州産交プランニング(株)を設立
平成30年4月	酒類の卸売・小売事業の肥後リカー(株)を買収
平成30年5月	菓子製造・販売事業の(株)華まる堂を買収
平成30年12月	カード事業を専業とする九州産交カード(株)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社13社及び持分法非適用関連会社2社により構成されており、自動車運送事業、食堂・売店事業、旅行業、不動産賃貸業、整備事業、索道事業、航空代理店業、海上運送事業及びシェアードサービス業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 自動車運送事業

九州産交バス(株)、産交バス(株)及び熊本都市バス(株)は、旅客自動車運送事業を行っております。

#### (2) 食堂・売店事業

九州産交バス(株)、九州産交リテール(株)、熊本フェリー(株)、肥後リカー(株)及び(株)華まる堂は、食堂・売店事業を行っております。

#### (3) 旅行業

九州産交バス(株)、九州産交ツーリズム(株)及び熊本フェリー(株)は、旅行業を行っております。

#### (4) 不動産賃貸業

九州産交ランドマーク(株)、九州産交バス(株)及び熊本桜町再開発(株)は、不動産賃貸業等を行っております。

#### (5) 整備事業

九州産交整備(株)は、自動車整備事業等を行っております。

#### (6) 索道事業

九州産交ツーリズム(株)は、索道事業を行っております。

#### (7) 航空代理店業

九州産交ツーリズム(株)は、航空代理店業を行っております。

#### (8) 海上運送事業

熊本フェリー(株)は、一般旅客定期航路事業等を行っております。

#### (9) シェアードサービス業

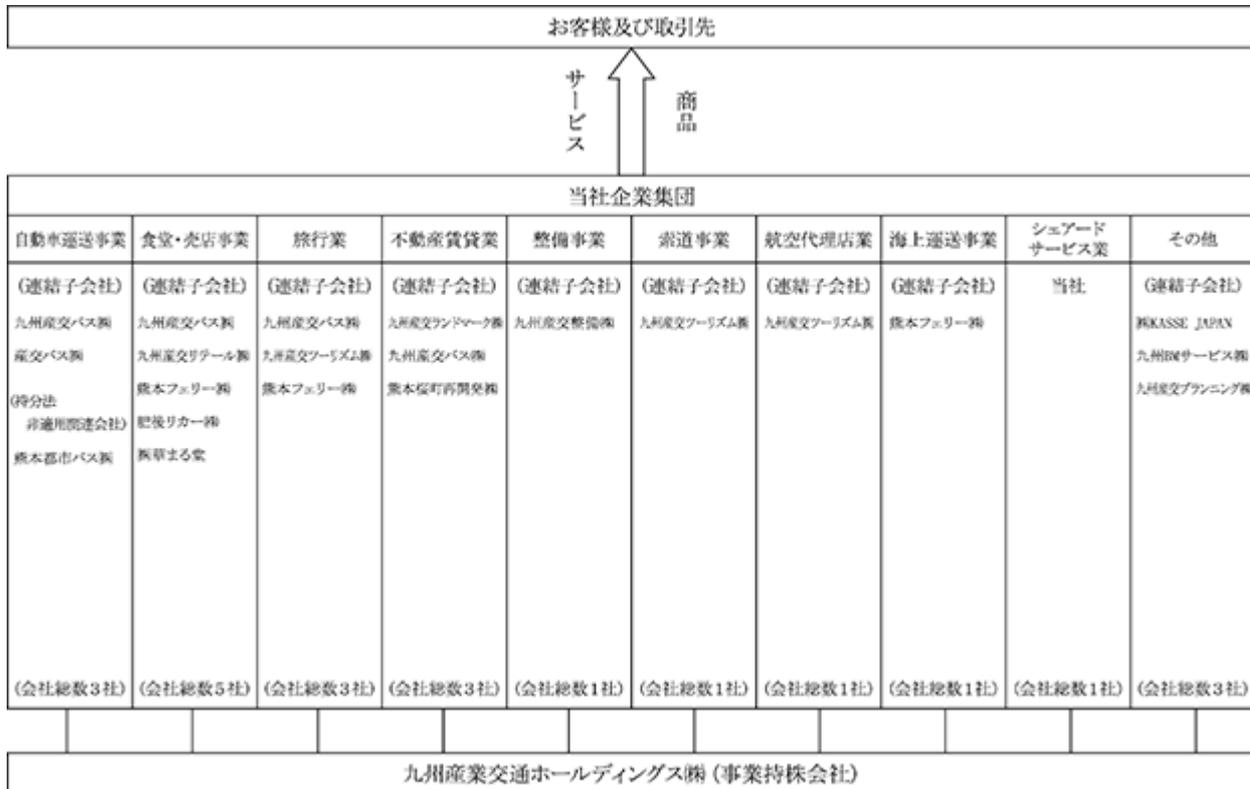
当社は、シェアードサービス業を行っております。

## (10) その他

㈱KASSE JAPANは、コンサルティング事業、九州BMサービス㈱は、ビルメンテナンス事業、九州産交プランニング㈱は、広告業を行っております。

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業部門の会社数には、当社及び関係会社が重複して含まれております。
- 2 親会社である㈱エイチ・アイ・エスは、旅行業他を営んでおり、九州産交ツーリズム㈱と事業上の関係を有しております。
- 3 このほかに、持分法非適用関連会社として東阿蘇観光開発㈱がございます。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
(株)エイチ・アイ・エス (注) 4	東京都新宿区	11,000	旅行業他	(84.6)	兼務役員の派遣を受けております。 営業資金の借入を行っております。
(連結子会社)					
九州産交バス(株) (注) 3	熊本市中央区	90	自動車運送 事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行 っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供及び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 2名
九州産交ツーリズム(株)	熊本市中央区	30	旅行業、索道事 業、航空代理店 業	100.0	業務受託契約を締結しております。 土地・建物を賃借しております。 営業資金の借入及び債務保証を行 っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供及び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 1名
九州産交ランドマーク(株)	熊本市中央区	90	不動産賃貸業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行 っております。 当社の借入金に対する土地等の担保 提供及び債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 3名
九州産交リテール(株)	熊本市中央区	30	食堂・売店事業	100.0	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入、貸付及び債務保証 を行っております。 当社の借入金に対する債務保証を受 けております。 役員の兼任 1名
産交バス(株)	熊本市中央区	50	自動車運送 事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の貸付及び債務保証を行 っております。 役員の兼任 2名
九州産交整備(株)	熊本市中央区	30	整備事業	100.0 [100.0]	業務受託契約を締結しております。 営業資金の借入を行っております。 役員の兼任 2名
熊本フェリー(株) (注) 3	熊本市西区	200	海上運送事業	60.0	業務受託契約を締結しております。 役員の兼任 2名
熊本桜町再開発(株) (注) 3	熊本市中央区	150	不動産賃貸業	100.0 [61.3]	業務受託契約を締結しております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
(株)KASSE JAPAN	熊本市中央区	10	その他 (コンサルティング事業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 2名
九州BMサービス(株)	熊本市中央区	10	その他 (ビルメンテナンス事業)	66.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 2名
九州産交プランニング(株)	熊本市中央区	10	その他 (広告業)	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 2名
肥後リカー(株)	熊本市中央区	3	食堂・売店事業	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 1名
(株)華まる堂	熊本市中央区	1	食堂・売店事業	100.0	業務委託契約を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 九州産交バス(株)、九州産交ツーリズム(株)、九州産交リテール(株)及び産交バス(株)については、売上高(連結会  
社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次ペー  
ジのとおりであります。

(百万円)

項目	九州産交バス(株)	九州産交 ツーリズム(株)	九州産交 リテール(株)	産交バス(株)
売上高	6,582	3,182	6,490	3,582
経常利益	192	51	122	69
当期純利益	96	23	79	39
純資産額	5,075	61	792	993
総資産額	11,837	873	1,598	3,561

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	963	[ 80 ]
食堂・売店事業	174	[ 46 ]
旅行業	60	[ - ]
不動産賃貸業	9	[ - ]
整備事業	149	[ 48 ]
索道事業	16	[ 2 ]
航空代理店業	88	[ 16 ]
海上運送事業	45	[ 6 ]
シェアードサービス業	63	[ 2 ]
その他	10	[ 1 ]
合計	1,577	[ 201 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 [ 2 ]	41.2	13.5	3,875

セグメントの名称	従業員数(人)	
シェアードサービス業	63	[ 2 ]
合計	63	[ 2 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は年間の平均人員を〔 〕内の外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、全国交通運輸労働組合総連合に属している全九州産業交通労働組合(組合員数1,385人)が組織されております。

なお、労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、経済状況は緩やかに回復基調となりつつあるものの、地域における人口減少や円安による物価上昇等、依然として厳しい状況下となっております。また、熊本地震の影響が残る中、今後の経済に与える影響を留意する状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの課題は、継続して公共交通相互間のアクセス向上策を推進し、公共交通の利用促進と合わせて、観光需要の取り込みを図ることにあります。

さらに、既存事業の拡大、保有不動産の有効活用、将来計画の着実な進捗による「成長基盤の構築」を図り、株式上場も視野に入れたグループの企業価値を最大限に高めることにあります。

翌連結会計年度は、経営方針の「勇往邁進」、経営スローガンの「応援される企業になろう!」を掲げ、社員1人1人が経営方針及び経営スローガンを強く意識し自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し(顧客本位、需要創造)、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して(価値向上、営業力の強化)、収益確保に努めてまいります。

セグメント別の主な課題は以下のとおりであります。

#### 自動車運送事業

自動車運送事業においては、公共交通相互間のアクセス向上策や乗継情報をはじめとする商品情報の提供を充実し、利用しやすい商品開発をすることで、交通機関の利用促進を図ることにあります。また、運転士不足も深刻化しており、その対策としてダイヤの効率化等の施策を行ってまいります。

路線バス事業においては、継続して熊本地震からの輸送人員の減少を食い止めることが最大の課題であります。震災の影響により渋滞が重なるエリアにおいては、時刻表を守るダイヤを目指すとともに、新バスロケーションシステムを導入することで「バスはいつ来るのか」というお客様の不安を解消し、利便性を図ってまいります。

高速バス事業においては、熊本地震及び阿蘇山の噴火による観光客の低迷が続く現状を打破すべく、既存路線における利用者の安定確保と新規需要の創出を目指し、新サービス及び新商品開発等を積極的に展開すると共に、海外旅客を含めた利用者ニーズを的確に把握した事業計画を推進することにより、不採算路線の撤退や採算の見込める新規路線などへの機動的な路線展開、運賃施策を目指してまいります。

貸切バス事業においては、乗務職員(運転士及びガイド)や保有車両を効率的に活用することによる収入拡大に加え、将来的には重複する運行管理体制の効率化によるコスト低減を行ってまいります。

また、バス車両及び施設の計画的な設備投資等により、安全・安心・快適な良質の輸送サービスの提供及び法令順守による安全性向上に努めてまいります。

#### 食堂・売店事業

食堂・売店事業においては、お客様のニーズに最適な形でお応えできるよう、安心・安全な商品を提供すべく、お客様の視点に立った商品の開発及び販売、現場力を強化した店舗作りを通じて集客を図ると共に、飲食部門等のFL(フードレイバー)コストを改善して収益向上に取り組んでまいります。

また、新業態でのフランチャイズ展開として「Ivorish(アイボリッシュ)那覇店」の出店や既存フランチャイズ店舗の横展開等、事業拡大を促進してまいります。

#### 旅行業

旅行業においては、株式会社エイチ・アイ・エスグループ傘下企業としての強みを活かすため、株式会社エイチ・アイ・エスの仕入れ・商品企画力・手配力を活用すると共に、多様化するお客様の年齢層やニーズに応じた最適な旅行提案ができるよう取扱商品の選択と集中を行い魅力ある旅行商品の造成をすると共に、人的サービスの向上とサポート体制の充実を図ってまいります。また、地方創生事業については、事業拡大に向けた各自治体をはじめとした行政機関との連携によるアウトバウンド商品に加えて、魅力あるインバウンド商品企画を推進してまいります。さらに、自社の独自ツアーとしてニッチ商品のシリーズ化、クルーズ船商品造成、チャーター商品造成や官公庁へのセールス強化及びWebによる商品販売を強化し、利益確保を最優先課題と捉え、販売単価の向上及び付加手数料の獲得を目指してまいります。

### 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、当社グループが進めている桜町再開発事業を確実に進捗させていくことにあります。昨今の建設市場は、震災による復興需要や産業構造の変化を受け、厳しい発注環境にある中、各地で入札不調や事業延期等が見られるほか、工事価格の高騰が続いております。その状況下において、桜町再開発事業の推進にあたっては、施工者の技術力及びノウハウを早期に導入し、工期の短縮や資材調達等による事業遅延を回避すると共に、工事費の抑制を図るべく協議を進めております。

また、新施設開業まで1年を切る中、テナントリーシングにも注力し、今後も熊本市中心市街地活性化のため、グループ丸となって着実に事業を進めてまいります。

### 整備事業

一般整備部門では、「すまいる館」6店舗を中心に販売している主力商品「にっこり車検」について、早い・安心・満足をお客様に感じてもらう良質な自動車整備を提供してまいります。また、近年急増しておりますリース車両のメンテナンス受託についても、更なる拡大を図ってまいります。钣金塗装部門では、更なる技術研鑽を行い新たな顧客層の開拓を図ってまいります。中古車販売部門では、お客様の年齢層やニーズに応じた商品のご提供ができるように人的サービスの向上及びサポート体制の充実を図ってまいります。

### 索道事業

索道事業（阿蘇山ロープウェー）は、平成28年4月に発生した熊本地震及び同年10月に発生した阿蘇山の爆発的噴火により、阿蘇山上駅施設及び搬器等が損傷を受け、阿蘇山ロープウェーの営業休止が継続する中、阿蘇中岳火口見学再開に向けたバス代替輸送等の環境整備を行なっております。平成30年10月以降は新施設の建設も視野に入れた中で、現行施設等の解体工事を実施中であり、阿蘇山ロープウェーが運行再開した場合においては、点検・整備の充実、安全輸送の徹底に努めてまいります。また、継続的に九州新幹線利用による新たな集客が見込める関西地区への営業活動に注力すると共に、関係機関と連携を図り、外国人観光客誘致促進に努めてまいります。

### 航空代理店業

航空代理店業は、委託を受ける航空会社のニーズに沿った安全性（航空機安全・作業安全）・定時性（定刻出発率・遅延回復率）・快適性（接客サービス）の基本品質向上を目指し、品質評価による業務手数料単価の引き上げ等、受託料金の拡大に取り組んでまいります。

また、現在進捗しております熊本空港特定運営事業の中、新ターミナルビル建替えに伴う暫定ターミナルビル時のランプバスハンドリングに向けてのバス運転技術習得訓練等に取り組んでまいります。

### 海上運送事業

海上運送事業は、国土交通省管轄の調査観測兼清掃船（海煌）の運航を継続的に受託する体制の確立を図ってまいります。また、観光事業者及び陸上輸送事業者と協力したバック商品等きめ細かい商品開発を行い、需要拡大に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（当社グループ全体に関するリスク）

### 事故、災害等

当社グループは、バス、フェリー及びロープウェー等、多数のお客様が利用される施設を保有しており、事故防止等をはじめ安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 個人情報管理

当社グループでは、旅行業及び食堂・売店事業をはじめ、事業毎に個人情報を保有しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護法を遵守すると共に、情報セキュリティポリシー、個人情報保護方針を策定し情報セキュリティ管理体制を整備して、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。万が一個人情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループの信用に大きな影響を与えると共に、損害賠償の責を負う可能性もあり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 原油価格の動向

原油価格が高騰した場合、当社グループの自動車運送事業及び海上運送事業がその影響を受け、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 金利の上昇

当社グループは、当連結会計年度末現在において、19,682百万円の有利子負債を抱えており、金利の上昇で支払利息が増大し当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制

当社グループは、道路運送法、道路交通法、食品衛生法、旅行業法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し、事業活動を行っておりますが、これらの法律の改廃、適用基準の変更等があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 食品の安全性

当社グループは、食堂・売店事業等において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、食中毒、異物混入等の品質衛生問題が発生した場合には、営業停止又は風評悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要であります。また、適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図ることが必要であります。これが達成出来ない場合、当社グループの将来の成長が鈍化し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（主なセグメント別のリスク）

### 自動車運送事業

自動車運送事業では、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の充実や運転士の労務管理等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止及び事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、都市部での交通渋滞による定時性の悪化、地方の過疎化などが更に進むと需要が縮小し自動車運送事業の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、地方路線を中心にした赤字路線では、補助金の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 食堂・売店事業

食堂・売店事業では、阿蘇くまもと空港内店舗、九州自動車道内サービスエリア店舗及び熊本市立動植物園内レストラン店舗においては、それぞれ施設利用者の増減に直接影響を受ける立地条件であり、施設利用者の減少が経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、サービスエリアは定期建物賃貸借契約（5年間）であり、契約更新ができない場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 旅行業

旅行業では、テロ、戦争、疫病の流行、その他要因による社会的混乱が旅行需要の低下を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産賃貸業

不動産賃貸業では、不動産市況の動向が桜町再開発の進捗に影響を及ぼした場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 整備事業

整備事業のうち一般整備事業では、すまいる館の多店舗化戦略の中で、国の自動車定期点検制度(車検)が大きく緩和された場合、車検・点検整備収入が大きく減収となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 索道事業

索道事業では、阿蘇火山規制及び機材故障で運行が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 航空代理店業

航空代理店業では、全日本空輸(株)等の航空会社との受委託契約により業務を行っておりますが、この受託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用を失うこととなり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海上運送事業

海上運送事業では、台風等気象条件の悪化及び機材故障で運航が出来ない日数が増大すると経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### シェアードサービス業

シェアードサービス業は、各法律および規定等の改定に対応できない場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### その他事業

コンサルティング事業は、くまもと県南フードバレー構想推進関連の事業と連携した展開と、地域未来投資法の採択に伴う関連事業の受託を柱とした業務を行っておりますが、自治体からの助成制度等の優遇措置などがなくなった場合は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ビルメンテナンス事業は、桜町再開発施設の管理組合業務や当該ビル管理業務の受託成約が、当社設立の主要目標であるため、受注できない場合は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

広告業は、多岐にわたる広告媒体の販売・管理を行ってまいりますが、市況の動向により需要が低下した場合は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策等により、企業収益や雇用改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などのリスクも多く、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、桜町再開発事業が進捗する中、桜町再開発によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据えつつ、既存事業においては、利用者ニーズに即したサービスの提供により集客力を強化し営業基盤の拡充を図ると共に、「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの取り組みから業務の効率化・合理化に取り組んでまいりました。

期末の配当につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備えて、内部留保の充実を図ることとし、見送らせて頂きたいと存じます。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

##### (自動車運送事業)

自動車運送事業のうち路線バス事業は、地域公共交通会議による検討結果を受け、地域の実態に見合った路線並びにダイヤの見直しにより、平成29年10月に熊本市東部地区（木山営業所管轄）及び八代地域の路線再編、平成30年4月に熊本都市圏路線バスのダイヤ改正を実施、熊本地震からの復旧として同年8月の長陽大橋の開通に伴う、南郷ライナー（高森～大津間）及び南阿蘇ゆるっとバス（高森～大津間）の運行ルートの変更を行う等、自主運行路線等の損益改善及びお客様の利便性向上に努めました。

高速バス事業は、平成29年10月に熊本～大分線（やまびこ号）の増便、同年12月に熊本～北九州線（ぎんなん号）の路線延伸、平成30年4月に熊本～福岡線（ひのくに号）の「スマホ回数券」の導入、熊本～延岡線（たかちほ号）のダイヤ改正及び予約制の導入を行い、増収及びお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、熊本地震の影響により苦戦を強いられました。

この結果、売上高は9,115百万円と前年同期と比べ82百万円（0.9%）の減収となり、営業利益は13百万円と前年同期と比べ89百万円（86.7%）の減益となりました。

##### (食堂・売店事業)

食堂・売店事業は、平成29年10月に「ZクロックンシューZAKUZAKU イオンモール宮崎店」（平成30年8月に「クロックンシューザクザク イオンモール宮崎店」へ店名変更）のオープン、平成30年3月にJR熊本駅高架下商業施設増築工事終了に伴う「旬彩館JR熊本駅店」のリニューアルオープンを行ったほか、サービスエリア店舗におきましては、平成29年11月に3店舗（宮原上下線店及び北熊本下り線店）合同による「2017秋の感謝祭」の開催、平成30年3月には「2018春の感謝祭」を開催、同年6月にいきなりステーキフランチャイズ5店舗目になります「いきなりステーキ大分駅前店」をオープンし、増収に努めました。

また、M&Aにより平成30年4月に酒卸会社「肥後リカー株式会社」を子会社化、同年5月にいきなり団子製造会社「株式会社華まる堂」を子会社化し、仕入等の効率化を図りました。

しかしながら、平成30年1月にイオンモール大野城へ出店をしておりました「らーめん火ばり」の営業終了及び同年3月に山江サービスエリア下り線店にて受託営業を行っておりました「うまか軒」の営業を終了したほか、前連結会計年度に営業を終了しましたサルヴァトーレ2店舗の影響を受けました。

この結果、売上高は6,774百万円と前年同期と比べ246百万円（3.5%）の減収となり、営業利益は60百万円と前年同期と比べ80百万円（57.1%）の減益となりました。

(旅行業)

旅行業は、平成29年10月に「にっぽん丸チャータークルーズ」を実施、同年11月に阿蘇くまもと空港への香港エクスプレス就航に伴う記念ツアーを実施及び平成30年5月にゴールデンウィーク期間の東北地方チャーター便旅行実施等、増収に努めました。団体旅行及びイベント・コンベンション関係の手配旅行においては、新規受注獲得に注力し、増収に努めました。また、平成30年3月に従来の路線バスを利用した「路線バスの旅」を「ロパの旅」へとインパクトのある商品へグレードアップ等、来熊インバウンド向け着地型商品の受注を強化し、増収に努めました。

しかしながら、前連結会計年度の熊本地震復興支援策である「ふっこう割旅行商品」の影響を受けました。

この結果、売上高は2,943百万円と前年同期と比べ368百万円(11.1%)の減収となり、営業損失は121百万円と前年同期と比べ48百万円(65.8%)悪化しました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業は、桜町再開発を平成29年2月の起工式よりスタートし、計画どおりに工事が進捗しております。費用面においては、バスターミナル運営費用増加の影響を受けました。

この結果、売上高170百万円と前年同期と比べ1百万円(1.2%)の減収となり、営業損失は8百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。

(整備事業)

整備事業は、平成29年12月に「すまいる館八代工業高校前店」をオープン、M&Aにより平成30年7月に「人吉整備工場」を開設し、他店舗も含め、にっこり車検の拡販、钣金・塗装部門の拡充、車両販売の強化及び整備受託業務を推進し増収に努めましたが、車両販売や車検などが苦戦を強いられました。

この結果、売上高は1,095百万円と前年同期と比べ81百万円(6.9%)の減収となり、営業利益は100百万円と前年同期と比べ52百万円(34.4%)の減益となりました。

(索道事業)

索道事業は、阿蘇山ロープウェイの運行再開の目途は立っていないため、平成30年2月の火山規制の緩和により、同年3月より阿蘇山頂までの代替運行手段として阿蘇山ループシャトルバスの運行を開始し増収に努めましたが、濃霧等の影響を受け運行の制限を受けました。

この結果、売上高は32百万円と前年同期と比べ6百万円(15.7%)の減収となり、営業損失は100百万円と前年同期と比べ19百万円(24.0%)悪化しました。

(航空代理店業)

航空代理店業は、平成29年10月及び同年12月にB〇Jチャーターのハンドリング、同年11月にエアソウル定期便の増便対応、平成30年4月にエパー航空の台北チャーターハンドリング、同年9月にソラシドエアの台北チャーターハンドリング及びエアソウルの韓国線チャーターハンドリング等を行い増収に努めました。

この結果、売上高は652百万円と前年同期と比べ21百万円(3.3%)の増収となり、営業利益は89百万円と前年同期と比べ23百万円(36.4%)の増益となりました。

(海上運送事業)

海上運送事業は、オーシャンアローとホテルのバック商品及びクルーズイベント等の企画などにより増収に努めましたが、オーシャンアローの乗船客の減少により苦戦を強いられました。

しかしながら、前連結会計年度において数年に1度実施が必要な全開放検査に伴う修繕費が発生したため、当連結会計年度における修繕費は一時的に減少しました。

この結果、売上高は694百万円と前年同期と比べ37百万円(5.1%)の減収となり、営業利益は52百万円と前年同期と比べ3百万円(7.9%)の増益となりました。

(シェアードサービス業)

シェアードサービス業は、コンサルタント費用の増加や人件費の増加により、営業利益は190百万円と前年同期と比べ4百万円(2.2%)の減益となりました。

(その他)

その他の事業のコンサルティング事業は、平成29年4月に設立した株式会社K A S S E J A P A Nにて、熊本県が実施をする委託事業のうち地域商社推進事業を随意契約により受託し、熊本県南地域の農林水産物を活かした独自商品の開発、地域連携DMOとしての熊本県南15市町村における6次化産業推進のための調査事業及び八代港へのクルーズ船来港に伴う食材納品の可能性と手法の検討を行う事業等を推進しました。

ビルメンテナンス事業は、平成29年10月より運営体制を前連結会計年度に新設した九州BMサービス株式会社に移行し、仮バスターミナルをはじめとするグループ保有施設の管理の受託と併せ、桜町再開発事業に関するコンストラクションマネジメント業務並びに再開発施設共用部に係る業務受託を進めてまいりました。また、熊本県内のホテルから清掃業務を新規受託しました。

広告業は、平成29年7月に九州産交プランニング株式会社を設立し、10月より九州産交バス株式会社の広告媒体業務を引き継ぎ、九州産交グループ内の広告出稿の内製化を図りました。また、従来取扱いが出来なかったマス媒体につきましても媒体各社と代理店契約を締結し、グループ内のマス媒体取扱いに留まらず外販にも取り組みました。

この結果、売上高は162百万円となり(前年同期は売上高なし)、営業損失は1百万円、前年同期と比べ0百万円(104.3%)と前年並みとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は21,641百万円と前年同期と比べ640百万円(2.9%)の減収となり、営業利益は388百万円と前年同期と比べ267百万円(40.8%)の減益、経常利益は590百万円と前年同期と比べ212百万円(26.5%)の減益となり、法人税等273百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益19百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円と前年同期と比べ123百万円(29.3%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて240百万円(16.1%)減少し、1,249百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,453百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額501百万円があったものの、補助金の受取額2,546百万円、税金等調整前当期純利益590百万円及び減価償却費933百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、11,113百万円となりました。これは主に、第一種市街地再開発事業に基づく桜町再開発事業による収入5,766百万円(保留床売却の前受けによるもの)があったものの、桜町再開発事業の建設費用を主とした固定資産の取得による支出16,581百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、7,420百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出22,597百万円、長期借入金の返済による支出1,088百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出632百万円があったものの、短期借入れによる収入31,658百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	9,115	0.9
食堂・売店事業	6,774	3.5
旅行業	2,943	11.1
不動産賃貸業	170	1.2
整備事業	1,095	6.9
索道事業	32	15.7
航空代理店業	652	3.3
海上運送事業	694	5.1
シェアードサービス業	-	-
その他	162	-
合計	21,641	2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。

経営者は、この見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要)」に記載しているとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用改善などを背景に緩やかな回復基調となりつつあるものの、米中の貿易戦争やイラン制裁等による日本経済へ与える影響等により、依然として厳しい状況下となっております。また、当社グループが進めております熊本桜町再開発事業に関しましては、確実に進捗させているものの、昨今の建設市場は、平成28年4月に発生した熊本地震や2020年の東京オリンピックの影響等による工事価格の高騰が続いております。この他、新興国の経済成長による原油価格の上昇等の影響にも留意する必要があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これらの現状を踏まえ「攻めの経営」を基本方針として実践していくため、経営方針である「勇往邁進」及び経営スローガンである「応援される企業になろう!」を社員1人1人が強く意識し、自らの行動に反映させ、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供により収益を獲得し(顧客本位、需要創造)、お客様に選んで頂ける商品造成及びサービスの提供に注力して(価値向上、営業力の強化)、収益確保に努めていく所存であります。

事業別の戦略的現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

(5) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末より16,575百万円(33.7%)増加し、65,766百万円となっております。

流動資産は、主に固定資産の取得及び短期借入金の返済に伴う現預金の減少等により、前連結会計年度末より202百万円(4.0%)減少し4,921百万円となっております。

固定資産は、熊本桜町再開発事業の進捗に伴う建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末より16,778百万円(38.1%)増加し60,844百万円となっております。

負債残高は、前連結会計年度末より16,219百万円(47.0%)増加し、50,741百万円となっております。

流動負債は、熊本桜町再開発事業の進捗に伴う前受金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末より15,948百万円(93.9%)増加し32,930百万円となっております。

固定負債は、リース債務の増加等により、前連結会計年度末より271百万円(1.5%)増加し17,810百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末より355百万円(2.4%)増加し15,024百万円となっております。

なお、当社グループの資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、地域における人口減少や軽油価格の不安定により、依然として厳しい状況と認識しております。

このような中、当社グループにおきましては現在着工しております桜町再開発事業によって完成する複合施設を第二創業の事業基盤に見据え、桜町再開発による収益を柱とし、既存事業においては「組織」、「事業」、「人事制度」及び「働きかた」の4つの企業改革を実施し、事業の選択と集中（捨象）により不採算事業から撤退するとともに、多角化により経営基盤を強化し収益力を向上いたします。また、「攻めの経営」を加速し、新たな事業の創出を図り事業拡大の実現にチャレンジしてまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
熊本桜町再開発(株)	大成・吉永・岩永・三津野・新規建設共同企業体	工事請負契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に伴う建物等の新築工事	平成29年1月6日	平成29年1月16日から平成31年7月31日まで
熊本桜町再開発(株)	熊本市	保留床売買契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却	平成28年12月20日 (熊本市議会承認日)	-
熊本桜町再開発(株)	株式会社マリモ	保留床売買契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る保留床売却	平成29年3月10日	-
熊本桜町再開発(株)	熊本市	金銭消費貸借契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る資金の借入	平成28年12月19日	平成28年12月19日から平成32年3月31日まで
熊本桜町再開発(株)	熊本市	金銭消費貸借契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係る資金の借入	平成29年9月28日	平成28年9月28日から平成32年3月31日まで
熊本桜町再開発(株)	リゾートトラスト株式会社	ホテル保留床の地位譲渡契約	熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業に係るホテル保留床の地位譲渡	平成29年10月20日	-

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度は基幹事業である自動車運送事業を中心として、全体で1,558百万円の設備投資を実施致しました。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定への計上14,779百万円を含めておりません。これは、主に熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業への支出であります。

##### （1）重要な設備投資

重要な設備投資はありません。

##### （2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千 ㎡]	建物及び 構築物	車両		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
本社 (熊本市中央区)	シェアードサー ビス業	その他設備	- [-]	13	(自) 1	0	-	47	61	63 [2]

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。  
 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります  
 3 金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 車両の台数の欄の(自)は自家用車両であります。  
 5 従業員数の [ ] は当事業年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

## (2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
九州産交バス㈱ 熊本営業所 (熊本市西区)	自動車運送事業	営業設備	1,210 [24]	419	(営) 148 (自) 2	31 0	1,411	61	3,135	222 [5]
九州産交バス㈱ 松橋営業所 (熊本県宇城市)	自動車運送事業	営業設備	447 [5]	15	(営) 26 (自) 1	1 0	52	2	518	34 [1]
九州産交バス㈱ 山鹿営業所 (熊本県山鹿市)	自動車運送事業	営業設備	312 [2]	9	(営) 34 (自) 1	1 0	23	0	347	43 [3]
九州産交バス㈱ 木山営業所 (熊本県上益城郡 益城町)	自動車運送事業	営業設備	57 [0]	74	(営) 50 (自) 1	3 0	104	14	253	65 [2]
九州産交バス㈱ 貸切営業所 (熊本県熊本市)	自動車運送事業	営業設備	381 [6]	8	(営) 54 (自) 3	9 0	266	0	667	7 [-]
九州産交バス㈱ 光の森営業所 (熊本県菊池郡 菊陽町)	自動車運送事業	営業設備	- [-]	183	(営) 40 (自) 1	0 0	74	13	272	49 [1]
九州産交バス㈱ ファミリーマート (熊本市西区他)	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	48		-	-	0	49	6 [2]
九州産交バス㈱ 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	賃貸用地	2,547 [20]	-		-	-	-	2,547	- [-]
九州産交バス㈱ その他 (熊本市中央区他)	自動車運送事業 等	営業設備・ その他設備	2,422 [61]	142	(自) 3	0	-	17	2,583	116 [36]
九州産交ツーリズム㈱ 空港営業所 (熊本県上益城郡 益城町)	航空代理店業	営業設備	- [-]	0		-	-	0	0	89 [15]
九州産交ツーリズム㈱ 索道事業部 (熊本県阿蘇市)	索道事業	営業設備	- [-]	1		-	-	-	1	16 [5]
九州産交ツーリズム㈱ 旅行事業部 (熊本市中央区他)	旅行業	営業設備	- [-]	-	(自) 8	0	-	9	9	47 [-]
九州産交ツーリズム㈱ その他 (熊本市中央区他)	旅行業等	その他設備	121 [1]	40		-	-	0	162	7 [-]
熊本桜町再開発㈱他 桜町複合施設(開発 中) (熊本市中央区)	不動産賃貸業等	営業設備	12,360 [31]	-		-	-	32,012	44,373	19 [2]
九州産交リテール㈱ 空港店・SA店他 (熊本市中央区他)	食堂・売店事業	営業設備	- [-]	331	(自) 1	0	7	74	413	166 [36]

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 [面積千㎡]	建物及び 構築物	車両及び運搬具		リース 資産	その他	合計	
					台数	金額				
産交バス(株) 本社(熊本市西区) 他熊本県内15営業所	自動車運送事業	営業設備・ その他設備	- [-]	20	(営) 356 (自) 16	18 0	930	38	1,008	432 [32]
九州産交整備(株) 本社・熊本工場 (熊本市西区) 他熊本県内6工場・7店 舗	整備事業	営業設備・ その他設備	136 [2]	44	(自) 24	0	1	113	297	149 [52]
熊本フェリー(株) 本社(熊本市西区) 他3支店	海上運送事業	営業設備・ その他設備	- [-]	25	(営) 1 (自) 2	69 0	-	4	98	45 [7]
肥後リカー(株) 本社(熊本市中央区) 他3支店	食堂・売店事業	営業設備・ その他設備	- [-]	4	(自) 1	0	-	0	4	- [-]
(株)華まる堂 本社(熊本市中央区)	食堂・売店事業	営業設備・ その他設備	- [-]	6	(自) 1	0	-	0	7	2 [-]

- (注) 1 現在休止中の重要な設備はありません。  
2 帳簿価額「その他」は、機械装置、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
3 金額には消費税等は含まれておりません。  
4 車両及び運搬具の台数の欄の(営)は営業車両、索道用搬器及び船舶、(自)は自家用車両であります。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借料(百万円)
九州産交リテール(株) SA店 (熊本市北区他)	食堂・売店事業	営業設備	624
九州産交リテール(株) 空港店 (熊本県上益城郡益城町)	食堂・売店事業	営業設備	55
九州産交バス(株) 熊本営業所 (熊本市西区他)	自動車運送事業	営業設備	35

- 6 連結会社以外へ賃貸している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃貸料(百万円)
九州産交バス(株) 旧田崎車庫用地 (熊本市西区)	不動産賃貸業	その他設備	128

- 7 従業員数の [ ] は当連結会計年度末の臨時従業員数を外書で表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「中期経営計画」に基づき計画しております。設備計画は、原則的に各連結会社で個別に策定しておりますが、実行にあたっては提出会社が調整を行い実施する予定であります。

また、平成31年9月30日までの重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名及び 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
桜町再開発施設 (熊本市中央区)	不動産賃貸業	建物他	26,780	678	借入金	平成29年2月	平成31年9月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,501,843
計	46,501,843

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,901,843	20,901,843	非上場・非登録	(注)1、2
計	20,901,843	20,901,843	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 普通株式20,901,843株の内12,400,000株は、現物出資(借入金の株式化 620百万円)によって発行されたものであります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月31日	398	20,901	-	1,065	-	109

(注) 旧商法第212条の規定による自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	-	25	-	-	398	427	-
所有株式数 (単元)	-	7,590	-	195,441	-	-	5,842	208,873	14,543
所有株式数 の割合(%)	-	3.63	-	93.56	-	-	2.79	100.00	-

(注) 自己株式4,721株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	17,687	84.63
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1 住友不動産新宿オークタワー27階	1,044	5.00
熊本第一信用金庫	熊本県熊本市中央区花畑町10-29	526	2.51
株式会社熊本放送	熊本県熊本市中央区山崎町30番地	300	1.43
熊本日野自動車株式会社	熊本県熊本市南区南高江3丁目2番115号	100	0.47
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	99	0.47
株式会社吉永産業	熊本県熊本市南区御幸笛田2丁目15-1	70	0.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	67	0.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	67	0.32
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	55	0.26
計		20,016	95.78

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,882,600	208,826	-
単元未満株式	普通株式 14,543	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,901,843	-	-
総株主の議決権	-	208,826	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本市中央区辛島町5番1号	4,700	-	4,700	0.02
計	-	4,700	-	4,700	0.02

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,721	-	4,721	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社では、配当については、業績に応じた配当を実施することを基本としつつ、企業体質を一層強化するための内部留保の充実等を勘案し決定する方針であります。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当社の配当実績は第67期（昭和57年3月期）に8%配当を実施したのを最後に、誠に遺憾ながら無配を継続しております。このため、当社は、さらに安定した収益を確保できる企業体質の確立に全力をあげ、借入金の返済による財務基盤の強化により、早期復配の実現へ全力を傾注しております。

## 4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状況】

男性 7 名 女性 0 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	監査室・経営企画グループ・再開発プロジェクト管理	矢田 素史	昭和36年7月25日生	昭和59年4月 陸上自衛隊入隊 平成5年8月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成10年5月 同社関東営業本部次長 平成12年5月 同社社長室長 平成13年9月 同社人事部長 平成16年11月 同社管理部長 平成17年10月 当社顧問 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 九州産交ツーリズム(株)代表取締役社長 平成20年6月 熊本桜町再開発準備(株)(現熊本桜町再開発(株))取締役 九州産交ツーリズム(株)代表取締役社長 退任 平成22年3月 ハウステンボス(株)監査役(現任) 平成26年5月 熊本桜町再開発(株)代表取締役社長(現任) 平成27年3月 九州産交リテール(株)代表取締役社長 平成29年4月 (株)K A S S E J A P A N 取締役(現任) 平成29年5月 九州B M サービス(株)取締役(現任) 平成29年10月 九州産交リテール(株)代表取締役退任 平成29年12月 九州産交ランドマーク(株)代表取締役社長(現任) 平成30年12月 九州産交カード(株)取締役(現任) 平成30年12月 九州産交ツーリズム(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	20
常務取締役	IT推進グループ管理	森 敬 輔	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 (株)リンガーハット入社 平成4年7月 同社商品開発部長 平成7年2月 同社西日本第2営業部長 平成14年3月 同社執行役員経営企画部長 平成16年11月 当社顧問 経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成19年10月 熊本フェリー(株)代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 熊本桜町再開発準備(株)監査役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成22年6月 九州産交バス(株)代表取締役社長(現任) 平成22年6月 産交バス(株)取締役(現任) 平成22年6月 熊本桜町再開発準備(株)監査役退任 平成22年6月 九州産交観光(株)取締役 平成22年6月 九州産交整備(株)取締役(現任) 平成26年12月 熊本フェリー(株)代表取締役社長退任 九州産交観光(株)代表取締役社長 平成27年10月 九州産交観光(株)合併解散に伴い代表取締役退任	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務・法務 グループ・ 人事グループ・ 経理グループ 管掌	養田 幸男	昭和37年2月3日生	昭和56年4月 当社入社 昭和61年10月 (株)レストラン産交移籍 平成7年5月 同社総務部総務課長代理 平成10年4月 当社人事総務部総務課総務係長 平成14年9月 当社総務部総務課長代理 平成17年4月 当社経営企画室経営企画担当課長 平成18年9月 当社経営企画室次長 平成19年10月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社執行役員経営企画グループリーダー 平成21年6月 九州産交ツーリズム(株)取締役 平成22年6月 当社執行役員シェアードサービスグループリーダー 熊本フェリー(株)取締役(現任) 九州産交ツーリズム(株)取締役退任 平成23年4月 九州産交ランドマーク(株)取締役 平成23年6月 当社取締役(現任) 九州産交ランドマーク(株)取締役退任 平成24年4月 九州産交ツーリズム(株)取締役 平成26年12月 九州産交ランドマーク(株)取締役 平成29年3月 九州産交ツーリズム(株)取締役退任 平成29年7月 九州産交プランニング(株)取締役(現任) 平成30年12月 九州産交カード(株)取締役(現任) 平成30年12月 九州産交ランドマーク(株)取締役退任	(注) 2	1
取締役	-	織田 正幸	昭和41年1月1日生	平成8年6月 (株)エイチ・アイ・エス入社 平成26年3月 同社執行役員 関西営業本部長 平成28年1月 同社取締役 関西・中国・四国・九州 営業、グローバル商品マーケティング 担当 関西営業本部長 平成28年11月 同社取締役 H.I.S.JAPANヴァイスプレ ジデント 平成30年1月 同社取締役 H.I.S.JAPANヴァイスプレ ジデント兼国内旅行本部長 平成30年1月 同社取締役常務執行役員 H.I.S.JAPAN ヴァイスプレジデント兼国内旅行本部 長 平成30年2月 同社取締役常務執行役員 経営企画本 部、海外事業戦略本部、海外システム 開発本部担当、関係会社管理本部長 (現任) 平成30年12月 当社取締役(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田上博宣	昭和25年7月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社交通センター事業局テナント部次長 平成15年4月 当社交通センター事業局テナント部長 平成16年1月 当社ランドマーク事業本部ターミナル事業部長 平成17年3月 当社観光事業本部旅行事業部長 平成17年12月 当社観光事業本部長 平成18年4月 九州産交ツーリズム(株)取締役管理部長 平成19年6月 当社監査室室長待遇 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 九州産交バス(株)監査役(現任) 平成20年6月 九州産交ツーリズム(株)監査役(現任) 平成20年6月 九州産交ランドマーク(株)監査役(現任) 平成22年6月 産交バス(株)監査役(現任) 平成22年6月 九州産交観光(株)監査役 平成22年6月 九州産交整備(株)監査役(現任) 平成22年6月 熊本フェリー(株)監査役(現任) 平成22年6月 熊本桜町再開発準備(株)(現熊本桜町再開発(株))監査役(現任) 平成27年3月 九州産交リテール(株)監査役(現任) 平成27年10月 九州産交観光(株)合併解散に伴い監査役退任 平成29年4月 (株)K A S S E J A P A N 監査役(現任) 平成29年5月 九州B M サービス(株)監査役(現任) 平成29年7月 九州産交プランニング(株)監査役(現任) 平成30年4月 肥後リカー(株)監査役(現任) 平成30年5月 (株)華まる堂監査役(現任) 平成30年12月 九州産交カード(株)監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	建部明	昭和23年10月1日生	昭和47年9月 司法試験合格 昭和50年4月 熊本県弁護士会へ弁護士登録(現任) 平成2年4月 熊本県弁護士会副会長 平成14年4月 熊本県弁護士会会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	小山田正一	昭和18年3月20日生	昭和36年4月 熊本国税局 採用 平成元年7月 宮崎税務署 総務課長 平成2年7月 熊本国税局調査査察部 特別国税調査官 平成4年1月 熊本国税局課税部 資料調査第一課長 平成5年7月 中津税務署長 平成7年7月 熊本国税局調査査察部 統括国税査察官 平成9年7月 熊本国税局調査査察部 調査管理課長 平成10年7月 延岡税務署長 平成11年7月 税務大学校熊本研修所長 平成12年7月 宮崎税務署長 平成13年8月 税理士登録(現任) 平成27年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						26

(注) 1 監査役建部明及び小山田正一は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の更なる強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

職名	氏名
再開発プロジェクトリーダー	鳥井 一治

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、顧客本位のサービスを提供することにより、地域とともに繁栄し、社会の発展に貢献することを企業理念として掲げております。この企業理念のもと、企業倫理の確立とともに法令遵守の徹底を基盤として、経営の効率性追求を進めております。

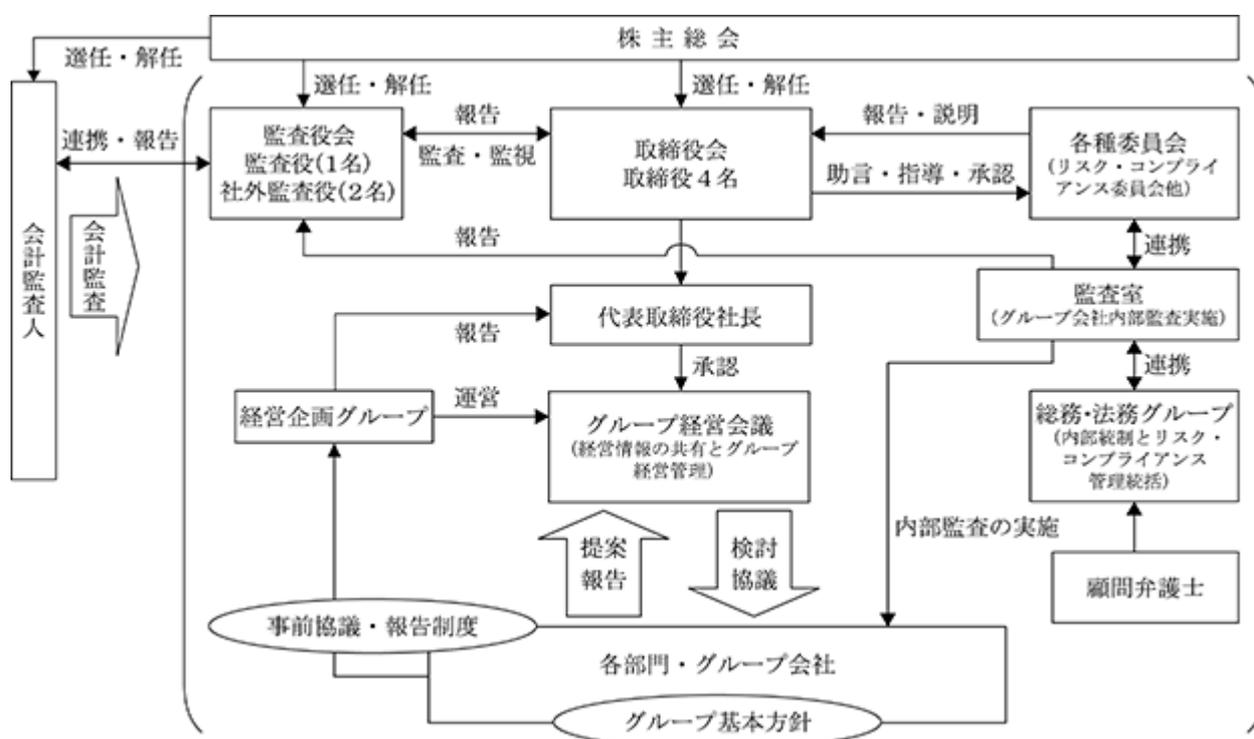
また、内部統制システムの構築は、当社グループの継続的な成長のための基本となるものと位置づけ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保できる体制構築に取り組んでおります。また、リスク管理を推進し、企業価値の維持・向上、経営目標の達成を実現してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ( ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。なお、平成18年4月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を押し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、事業会社各社の取締役で構成する経営会議を開催しております。

#### ( ) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



#### ( ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社の機関の内容としては、取締役会は、取締役4名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要な業務執行の意思決定及び業績の状況や対策等について審議し、決議しております。

また、監査役会は監査役3名で構成されており、うち1名が常勤監査役、2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で、取締役の職務執行を監査しております。

当社では、取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催するとともに、2週間に1回のグループ経営会議を開催することで、グループ各社の経営情報の共有化と経営意思決定の迅速化に取り組んでおります。

監査役会は、毎月1回開催し、必要に応じて、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。なお、常勤監査役は、グループ経営会議に出席しております。

また、当社グループは「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システム構築に取り組んでおり、特にリスク管理体制・コンプライアンス体制については経営企画グループを統括部門として規程の整備を行うと共に、当社グループにおける有効性を高めるため「リスク・コンプライアンス体制」を構築し、実際の運用に着手しております。

また、当社グループのリスク管理体制を強化するため、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務上の課題及びコンプライアンス等にかかる事象について、経営企画グループを窓口として適時に適切なアドバイスを受けております。

( ) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の監査室(2名)は、当社及びグループ各社を対象に、業務の適正性の確保の観点から、本社各部門及びグループ各社の営業所・支店に対する内部監査を随時実施し、その結果に基づいて指導・助言を行うと共に、指摘事項に関する改善状況の確認をおこなっております。

当社の監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、必要な決裁書類等を閲覧し、取締役の職務の執行全般について監査しております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について、必要に応じて情報交換を実施しております。

( ) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。また、社外監査役2名について人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の報酬総額	45百万円
監査役の報酬総額	11百万円(うち社外監査役 4百万円)

(注) 1 取締役及び監査役の年間報酬限度額は次のとおりであります。

取締役	156百万円(平成3年6月27日定時株主総会決議)
監査役	30百万円(平成17年6月23日定時株主総会決議)

2 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額7百万円(取締役6百万円、監査役1百万円)が含まれております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名

竹之内 高司  
荒牧 秀樹

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
公認会計士試験合格者	4名
その他	3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役の責任免除

当社の取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の、また会社法第427条1項の規定により社外取締役及び社外監査役の、同法第423条第1項の損害賠償責任を取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	32	-
連結子会社	1	-	1	-
計	32	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,497,842	1,257,595
売掛金	2,847,487	2,921,969
たな卸資産	1 193,290	1 213,301
繰延税金資産	225,294	205,185
その他	361,544	323,909
貸倒引当金	929	211
流動資産合計	5,124,531	4,921,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 5 1,331,072	4, 5 1,389,694
機械装置及び運搬具（純額）	4, 5 274,629	4, 5 274,565
土地	3, 4 19,953,039	3, 4 19,998,528
リース資産（純額）	2,550,985	2,873,759
建設仮勘定	4 17,272,939	4 32,132,145
その他（純額）	5 132,203	5 144,131
有形固定資産合計	2 41,514,869	2 56,812,826
無形固定資産		
投資その他の資産	64,956	120,427
投資有価証券	106,625	106,625
関係会社株式	48,000	48,000
繰延税金資産	65,220	60,707
退職給付に係る資産	494,276	551,057
長期未収入金	796,511	1,975,063
その他	981,140	1,174,748
貸倒引当金	5,181	4,882
投資その他の資産合計	2,486,591	3,911,320
固定資産合計	44,066,418	60,844,574
資産合計	49,190,949	65,766,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	459,634	434,005
短期借入金	4, 6 4,645,000	4, 6 13,798,666
1年内返済予定の長期借入金	4 1,820,300	4 894,050
リース債務	680,648	748,054
未払金	719,496	683,828
未払費用	278,903	276,306
未払法人税等	317,640	68,818
前受金	7,112,657	15,363,416
賞与引当金	430,234	427,377
災害損失引当金	73,484	-
その他	444,330	236,266
流動負債合計	16,982,330	32,930,789
固定負債		
長期借入金	4 8,842,650	4 8,670,600
リース債務	1,906,207	2,180,695
繰延税金負債	3 4,744,719	3 4,741,212
役員退職慰労引当金	161,008	187,852

退職給付に係る負債	1,439,203	1,480,045
その他	445,852	550,305
固定負債合計	17,539,640	17,810,711
負債合計	34,521,971	50,741,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金	109,980	109,980
利益剰余金	13,497,444	13,795,465
自己株式	1,448	1,448
株主資本合計	14,670,975	14,968,997
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	68,021	31,219
その他の包括利益累計額合計	68,021	31,219
非支配株主持分	66,023	87,045
純資産合計	14,668,978	15,024,823
負債純資産合計	49,190,949	65,766,324

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1 22,282,348	1 21,641,984
売上原価	20,125,235	19,693,716
売上総利益	2,157,113	1,948,268
販売費及び一般管理費	2 1,501,859	2 1,560,191
営業利益	655,254	388,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,966	4,356
デリバティブ評価益	85,286	118,447
補助金収入	69,118	9,838
業務受託料	26,988	28,238
受取保険金	31,426	12,707
助成金収入	3,755	-
その他	66,792	110,517
営業外収益合計	288,333	284,105
営業外費用		
支払利息	43,030	37,243
デリバティブ決済損	48,213	13,069
固定資産圧縮損	23,831	6,540
その他	24,968	24,400
営業外費用合計	140,043	81,254
経常利益	803,543	590,927
特別利益		
災害損失引当金取崩益	-	73,484
特別利益合計	-	73,484
特別損失		
減損損失	3 47,746	3 73,465
特別損失合計	47,746	73,465
税金等調整前当期純利益	755,796	590,946
法人税、住民税及び事業税	362,193	249,999
法人税等調整額	48,961	23,442
法人税等合計	313,232	273,442
当期純利益	442,565	317,504
非支配株主に帰属する当期純利益	21,330	19,482
親会社株主に帰属する当期純利益	421,234	298,021

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	442,565	317,504
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	113,377	38,290
その他の包括利益合計	113,377	38,290
包括利益	555,942	355,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,612	334,822
非支配株主に係る包括利益	21,330	20,972

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,076,209	1,448	14,249,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			421,234		421,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	421,234	-	421,234
当期末残高	1,065,000	109,980	13,497,444	1,448	14,670,975

	その他包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,399	181,399	41,293	14,109,635
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				421,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,377	113,377	24,730	138,108
当期変動額合計	113,377	113,377	24,730	559,342
当期末残高	68,021	68,021	66,023	14,668,978

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,065,000	109,980	13,497,444	1,448	14,670,975
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			298,021		298,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	298,021	-	298,021
当期末残高	1,065,000	109,980	13,795,465	1,448	14,968,997

	その他包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,021	68,021	66,023	14,668,978
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				298,021
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,801	36,801	21,022	57,823
当期変動額合計	36,801	36,801	21,022	355,844
当期末残高	31,219	31,219	87,045	15,024,823

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	755,796	590,946
減価償却費	948,841	933,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,605	1,017
賞与引当金の増減額(は減少)	17,418	2,856
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33,136	68,488
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84,416	88,907
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,570	26,844
受取利息及び受取配当金	4,966	4,356
補助金収入	69,118	9,838
助成金収入	3,755	-
支払利息	43,030	37,243
デリバティブ決済損益(は益)	48,213	13,069
デリバティブ評価損益(は益)	85,286	118,447
固定資産圧縮損	23,831	6,540
災害損失引当金取崩益	-	73,484
減損損失	47,746	73,465
のれん償却額	-	38,370
売上債権の増減額(は増加)	76,037	67,583
たな卸資産の増減額(は増加)	25,394	624
仕入債務の増減額(は減少)	21,533	27,707
未払金の増減額(は減少)	172,559	50,617
未払費用の増減額(は減少)	376,168	4,948
預り金の増減額(は減少)	378,955	319
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	696	202,025
その他	882	139,354
小計	1,107,956	1,441,698
利息及び配当金の受取額	4,966	4,356
助成金の受取額	3,755	-
補助金の受取額	557,768	2,546,048
利息の支払額	42,757	37,535
災害損失の支払額	11,618	-
法人税等の支払額	127,780	501,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,290	3,453,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	8,723,168	16,581,464
固定資産の売却による収入	187,422	18,002
差入保証金の差入による支出	33,022	57,770
差入保証金の回収による収入	28,965	63,242
再開発事業による収入	5,323,158	5,766,663
その他	72,640	322,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,289,284	11,113,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	55,640,000	31,658,000
短期借入金の返済による支出	58,920,000	22,597,046
長期借入れによる収入	6,000,000	80,000
長期借入金の返済による支出	713,300	1,088,300
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	626,911	632,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,188	7,420,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,805	240,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,647	1,489,841

現金及び現金同等物の期末残高	1	1,489,841	1	1,249,593
----------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

九州産交バス(株)

九州産交ツーリズム(株)

九州産交ランドマーク(株)

九州産交リテール(株)

産交バス(株)

九州産交整備(株)

熊本フェリー(株)

熊本桜町再開発(株)

(株)KASSE JAPAN

九州BMサービス(株)

九州産交プランニング(株)

肥後リカー(株)

(株)華まる堂

上記のうち肥後リカー(株)及び(株)華まる堂については、当連結会計年度において株式の取得を行い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

東阿蘇観光開発(株)

熊本都市バス(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商 品 ... 主として移動平均法

b 原 材 料 ... 最終仕入原価法

c 貯 蔵 品 ... 主として移動平均法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに熊本フェリー㈱の船舶については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

支払利息の取得原価への算入

支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、長期かつ大規模で一定の条件に該当する不動産開発事業に係る開発期間中の支払利息は、当該固定資産の取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は20,823千円であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約にける履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期未収入金」については金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,777,651千円は、「長期未収入金」796,511千円、「その他」981,140千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
商品	122,619千円	137,041千円
原材料及び貯蔵品	70,671	76,260
計	193,290	213,301

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,852,829千円	10,601,606千円

## 3 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
土地	13,532,700千円	13,532,700千円
繰延税金負債	4,837,567	4,837,567

## 4 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	485,929千円	462,347千円
機械装置及び運搬具	2,916	1,251
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,522,467	21,497,221

上記のうち財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	141,923千円	132,857千円
機械装置及び運搬具	2,916	1,251
土地	3,544,144	3,544,144
計	3,688,983	3,678,253

対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,270,000千円	1,050,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000	609,200
長期借入金	6,609,200	6,000,000
計	7,929,200	7,659,200

## 5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	8,765千円	15,089千円
機械装置及び運搬具	411,181	411,181
その他	10,766	10,983
計	430,713	437,253

## 6 当座貸越契約

当社及び連結子会社(九州産交ランドマーク(株)及び熊本桜町再開発(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	10,375,000千円	24,938,000千円
借入実行残高	4,645,000	13,706,000
差引額	5,730,000	11,232,000

(連結損益計算書関係)

## 1 売上高に次の項目を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
地方バス路線維持費 他補助金	2,139,123千円	2,245,579千円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	106,688千円	137,613千円
給料手当	407,247	438,558
退職給付費用	61,686	55,490
賞与引当金繰入額	38,448	39,535
法定福利費	85,555	93,197
旅費交通費	20,792	25,271
宣伝広告費	141,693	110,622
役員退職慰労引当金繰入額	19,875	24,022

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
飲食用店舗	福岡市中央区	建物及び構築物	23,356
		機械装置及び運搬具	2,902
		その他	21,488

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,746千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は売却契約に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
映像エンターテインメント施設	熊本県阿蘇市	建物及び構築物	28,162
		機械装置及び運搬具	14,743
		その他	0
コンビニ用店舗	熊本県菊池郡 菊陽町	建物及び構築物	30,449
		その他	109

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、映像エンターテインメント施設及びコンビニ用店舗の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,465千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	123,225	18,459
組替調整額	61,563	17,900
税効果調整前	184,788	36,359
税効果額	71,411	1,931
退職給付に係る調整額	113,377	38,290
その他の包括利益合計	113,377	38,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,721	-	-	4,721

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,901,843	-	-	20,901,843

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,721	-	-	4,721

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,497,842千円	1,257,595千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	10,000	10,000
預入期間が3か月を超える定期預金	18,001	18,001
現金及び現金同等物	1,489,841	1,249,593

## 2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額	622,062千円	1,012,173千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両

機械装置

工具・器具・備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内	212,956千円	135,454千円
1年超	1,253,932	1,104,556
合計	1,466,888	1,240,011

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

3 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内	128,760千円	128,760千円
1年超	1,169,570	1,040,810
合計	1,298,330	1,169,570

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃貸によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関、親会社及び熊本市からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、燃料価格変動リスクを管理する目的で行なっており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

当社グループのデリバティブ取引はコモディティ・スワップであり、燃料の価格変動を回避するために利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に則って執行されており、信用度の高い銀行と契約を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券のうち非上場株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,497,842	1,497,842	-
(2) 売掛金	2,847,487	2,847,487	-
資産 計	4,345,330	4,345,330	-
(1) 買掛金	459,634	459,634	-
(2) 短期借入金	4,645,000	4,645,000	-
(3) 未払金	719,496	719,496	-
(4) 未払法人税等	317,640	317,640	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	10,662,950	10,586,028	76,921
(6) リース債務（1年内含む）	2,586,855	2,454,752	132,102
負債 計	19,391,576	19,182,552	209,024
デリバティブ取引（ ）	(113,706)	(113,706)	-

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,257,595	1,257,595	-
(2) 売掛金	2,921,969	2,921,969	-
資産 計	4,179,565	4,179,565	-
(1) 買掛金	434,005	434,005	-
(2) 短期借入金	13,798,666	13,798,666	-
(3) 未払金	683,828	683,828	-
(4) 未払法人税等	68,818	68,818	-
(5) 長期借入金（1年内含む）	9,564,650	9,517,583	47,066
(6) リース債務（1年内含む）	2,928,750	2,776,235	152,515
負債 計	27,478,718	27,279,137	199,581
デリバティブ取引（ ）	(4,740)	(4,740)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

（1）買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、並びに（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金（1年内含む）、並びに（6）リース債務（1年内含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
投資有価証券	106,625	106,625
関係会社株式	48,000	48,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,497,842	-	-	-
売掛金	2,847,487	-	-	-
合計	4,345,330	-	-	-

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,257,595	-	-	-
売掛金	2,921,969	-	-	-
合計	4,179,565	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,820,300	728,050	6,479,200	435,400	400,000	800,000
リース債務	680,648	601,270	370,344	364,570	274,021	296,000
合計	2,500,948	1,329,320	6,849,544	799,970	674,021	1,096,000

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	894,050	6,995,200	451,400	416,000	408,000	400,000
リース債務	748,054	533,845	510,699	401,111	458,768	276,270
合計	1,642,104	7,529,045	962,099	817,111	866,768	676,270

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 商品関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	432,000	259,200	113,706	113,706
	合計	432,000	259,200	113,706	113,706

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	原油価格 コモディティ・ スワップ取引	259,200	86,400	4,740	4,740
	合計	259,200	86,400	4,740	4,740

(注) 時価の算定方法 コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,668,901	2,688,822
勤務費用	270,246	266,735
利息費用	10,111	10,134
数理計算上の差異の発生額	944	463
退職給付の支払額	261,381	219,485
退職給付債務の期末残高	2,688,822	2,745,743

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	1,590,465	1,743,895
期待運用収益	31,809	34,877
数理計算上の差異の発生額	124,170	17,995
事業主からの拠出額	115,514	115,571
退職給付の支払額	118,064	95,583
年金資産の期末残高	1,743,895	1,816,756

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,249,619	1,265,698
年金資産	1,743,895	1,816,756
	494,276	551,058
非積立型制度の退職給付債務	1,439,203	1,480,045
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	944,927	928,987
退職給付に係る負債	1,439,203	1,480,045
退職給付に係る資産	494,276	551,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	944,927	928,987

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	270,246	266,735
利息費用	10,111	10,134
期待運用収益	31,809	34,877
数理計算上の差異の費用処理額	61,563	17,900
確定給付制度に係る退職給付費用	310,112	259,892

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	184,788	36,359
合計	184,788	36,359

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,491	3,867
合計	32,491	3,867

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
債券	25%	24%
株式	38%	39%
一般勘定	37%	35%
その他	0%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していません。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,039千円、当連結会計年度 63,976千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	76,871千円	109,125千円
貸倒引当金	2,459	1,424
賞与引当金	141,831	139,835
未払事業税	21,031	8,370
減損損失	47,929	54,021
退職給付に係る負債	417,372	444,343
退職給付制度変更に係る未払金	28,281	12,620
固定資産未実現利益	165,613	163,367
その他	136,013	158,021
繰延税金資産小計	1,037,403	1,091,131
評価性引当額	485,483	540,633
繰延税金資産合計	551,920	550,498
(繰延税金負債)		
土地評価差額	4,837,567千円	4,837,567千円
その他	168,557	188,250
繰延税金負債合計	5,006,125	5,025,818
繰延税金負債の純額	4,454,204	4,475,320

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	225,294千円	205,185千円
固定資産 繰延税金資産	65,220	60,707
固定負債 繰延税金負債	4,744,719	4,741,212

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	4.9	4.3
評価性引当額の増減等	0.6	6.3
子会社との税率差異	6.7	4.2
税率変更による差異	0.1	-
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	46.3

## (賃貸等不動産関係)

当社グループの一部の子会社では、熊本県において賃貸用の土地を有しております。

平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116,070千円（連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成30年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は140,760千円（連結損益計算書上、主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
		連結貸借対照表計上額	期首残高
	期中増減額	-	-
	期末残高	2,547,180	2,547,180
期末時価		2,081,041	2,081,347

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

3 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業（連結貸借対照表計上額 46,854,123千円）は、大規模な賃貸商業施設等を開発するものであり、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは自動車運送事業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「食堂・売店事業」、「旅行業」、「不動産賃貸業」、「整備事業」、「索道事業」、「航空代理店業」、「海上運送事業」及び「シェアードサービス業」の9つを報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業 . . . . . 旅客自動車運送事業
- (2) 食堂・売店事業 . . . . . 食堂・売店事業
- (3) 旅行業 . . . . . 国内・海外旅行業
- (4) 不動産賃貸業 . . . . . 不動産賃貸業等
- (5) 整備事業 . . . . . 自動車整備事業等
- (6) 索道事業 . . . . . 索道事業
- (7) 航空代理店業 . . . . . 航空代理店業
- (8) 海上運送事業 . . . . . 一般旅客定期航路事業等
- (9) シェアードサービス業 . . . . . シェアードサービス業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	9,197,886	7,021,062	3,311,973	172,533	1,177,500	38,528	631,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,995	3,904	13,166	188,938	599,228	-	-
計	9,473,882	7,024,967	3,325,140	361,471	1,776,728	38,528	631,376
セグメント利益 又は損失( )	103,606	140,786	73,538	20,576	153,121	80,785	65,517
セグメント資産	9,290,040	1,636,751	658,377	35,990,987	1,228,055	114,785	225,701
セグメント負債	8,511,372	843,300	544,124	24,233,995	422,451	192,877	228,610
その他の項目							
減価償却費	742,527	95,199	1,952	14,236	19,901	6,179	1,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	712,533	84,172	-	7,660,994	68,573	-	-

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	海上運送事業	シェアード サービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高 (注)2	731,486	-	22,282,348	-	22,282,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	804,466	1,889,657	-	1,889,657
計	735,444	804,466	24,172,006	-	24,172,006
セグメント利益 又は損失( )	48,772	195,145	573,202	943	572,259
セグメント資産	389,524	11,061,076	60,595,299	19,697	60,614,997
セグメント負債	253,189	4,534,683	39,764,605	355	39,764,961
その他の項目					
減価償却費	46,773	21,039	948,841	-	948,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,560	23,312	8,551,146	-	8,551,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業及び広告業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金2,139,123千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理店業
売上高							
外部顧客への売上高 (注)2	9,115,336	6,774,431	2,943,670	170,536	1,095,799	32,466	652,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,189	3,108	14,667	187,510	591,051	-	-
計	9,445,526	6,777,540	2,958,337	358,047	1,686,850	32,466	652,434
セグメント利益 又は損失( )	13,763	60,444	121,928	8,232	100,460	100,213	89,379
セグメント資産	9,911,787	1,666,905	612,760	51,979,014	1,226,342	36,100	244,602
セグメント負債	9,017,112	852,426	460,141	40,436,538	342,889	140,342	238,853
その他の項目							
減価償却費	758,232	79,669	3,501	13,099	28,429	5,408	1,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226,849	161,987	29,135	14,779,854	104,801	1,340	154

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	海上運送事業	シェアード サービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高 (注)2	694,387	-	21,479,063	162,921	21,641,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,348	822,020	1,949,896	111,383	2,061,279
計	695,735	822,020	23,428,959	274,304	23,703,264
セグメント利益 又は損失( )	52,634	190,899	277,209	1,927	275,281
セグメント資産	358,430	10,853,179	76,889,123	108,849	76,997,973
セグメント負債	150,207	4,073,178	55,711,691	80,479	55,792,170
その他の項目					
減価償却費	20,067	23,880	933,293	-	933,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,590	31,002	16,339,716	-	16,339,716

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、ビルメンテナンス事業及び広告業を含んでおります。

2 地方バス路線維持費他補助金2,245,579千円を自動車運送事業の売上高に含めて表示しております。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,172,006	23,428,960
「その他」の区分の売上高	-	274,304
セグメント間取引消去	1,889,657	2,061,280
連結財務諸表の売上高	22,282,348	21,641,984

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	573,202	277,209
「その他」の区分の損失( )	943	1,927
セグメント間取引消去	82,994	112,794
連結財務諸表の営業利益	655,254	388,076

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,595,299	76,889,123
「その他」の区分の資産	19,697	108,849
セグメント間取引消去	11,424,047	11,231,649
連結財務諸表の資産合計	49,190,949	65,766,324

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,764,605	55,711,691
「その他」の区分の負債	355	80,479
セグメント間取引消去	5,242,990	5,050,669
連結財務諸表の負債合計	34,521,971	50,741,501

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	948,841	933,293	-	-	-	-	948,841	933,293
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,551,146	16,339,716	-	-	-	-	8,551,146	16,339,716

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント									その他	合計	
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シエアード サービス 業			計
減損損失	-	47,746	-	-	-	-	-	-	-	47,746	-	47,746

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

	報告セグメント									その他	合計	
	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シエアード サービス 業			計
減損損失	-	30,559	-	-	-	42,905	-	-	-	73,465	-	73,465

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

	自動車 運送事業	食堂・ 売店事業	旅行業	不動産 賃貸業	整備事業	索道事業	航空代理 店業	海上運送 事業	シェア ードサー ビス業	計	その他	合計
当期償却額	-	38,370	-	-	-	-	-	-	-	38,370	-	38,370
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱エイチ・ アイ・エス	東京都 新宿区	11,000,00 0	旅行業他	(被所有) 直接 84.6	資金の借入  役員の兼任	資金の返済 (注)1	130,000	長期借入金 (注)2	2,050,000
							利息の支払 (注)1	16,906	未払費用	2,740

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2 長期借入金については、1年以内返済予定の金額50,000千円を含んでおります。なお、担保として土地及び建物を提供しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱エイチ・ アイ・エス	東京都 新宿区	11,000,00 0	旅行業他	(被所有) 直接 84.6	資金の借入  役員の兼任	資金の返済 (注)1	50,000	長期借入金 (注)2	2,000,000
							利息の支払 (注)1	16,199	未払費用	2,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2 担保として土地及び建物を提供しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社エイチ・アイ・エス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	698.80円	714.82円
1株当たり当期純利益金額	20.16円	14.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,234	298,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	421,234	298,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,897	20,897

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,668,978	15,024,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	66,023	87,045
(うち非支配株主持分(千円))	(66,023)	(87,045)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,602,954	14,937,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,897	20,897

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,645,000	13,798,666	0.450	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,820,300	894,050	0.229	-
1年以内に返済予定のリース債務	680,648	748,054	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,842,650	8,670,600	0.245	平成31年10月31日～ 平成36年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,906,207	2,180,695	-	平成31年10月1日～ 平成40年3月13日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,894,805	26,292,066	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載をしておりません。  
 3 長期借入金のうち、熊本市からの借入金6,609,200千円は無利息であります。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,995,200	451,400	416,000	408,000
リース債務	533,845	510,699	401,111	458,768

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,083	111,331
売掛金	3 89,411	3 107,576
関係会社短期貸付金	4,180,000	4,140,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	150,000	-
繰延税金資産	13,704	13,087
その他	3 215,834	3 104,329
流動資産合計	4,701,035	4,476,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,422	13,437
工具、器具及び備品（純額）	32,307	27,534
その他（純額）	1,187	20,349
有形固定資産合計	53,917	61,321
無形固定資産	15,916	30,841
投資その他の資産		
投資有価証券	33,605	33,605
関係会社株式	6,182,261	6,182,261
前払年金費用	14,469	17,068
その他	74,078	72,585
投資その他の資産合計	6,304,414	6,305,521
固定資産合計	6,374,248	6,397,683
資産合計	11,075,284	10,874,008
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1, 4 1,270,000	1, 4 1,050,000
関係会社短期借入金	480,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	-
未払金	3 187,177	3 241,007
未払費用	7,525	9,729
未払法人税等	215,246	24,998
賞与引当金	21,325	20,659
その他	64,250	14,640
流動負債合計	2,295,525	1,901,035
固定負債		
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	72,771	84,935
役員退職慰労引当金	90,728	101,097
その他	77,286	6,499
固定負債合計	2,240,786	2,192,532
負債合計	4,536,312	4,093,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,065,000	1,065,000
資本剰余金		
資本準備金	109,980	109,980
資本剰余金合計	109,980	109,980
利益剰余金		
利益準備金	167,683	167,683
その他利益剰余金		
別途積立金	248,635	248,635
繰越利益剰余金	4,949,121	5,190,589
利益剰余金合計	5,365,440	5,606,909
自己株式	1,448	1,448
株主資本合計	6,538,972	6,780,440
純資産合計	6,538,972	6,780,440
負債純資産合計	11,075,284	10,874,008

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
営業収益	1	804,466	1	822,020
営業費用	1, 2	617,965	1, 2	639,833
営業利益		186,500		182,186
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	88,643	1	85,474
デリバティブ評価益		85,286		118,447
貸倒引当金戻入額	1	200,000		-
その他	1	21,807	1	38,654
営業外収益合計		395,738		242,576
営業外費用				
支払利息	1	38,438	1	33,039
デリバティブ決済損		48,213		13,069
固定資産圧縮損		-		6,540
その他		10		7,297
営業外費用合計		86,661		59,946
経常利益		495,576		364,815
税引前当期純利益		495,576		364,815
法人税、住民税及び事業税		94,879		121,245
法人税等調整額		252		2,101
法人税等合計		95,131		123,347
当期純利益		400,445		241,468

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,548,676
当期変動額						
当期純利益						400,445
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,445
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,949,121

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,964,995	1,448	6,138,526	6,138,526
当期変動額				
当期純利益	400,445		400,445	400,445
当期変動額合計	400,445	-	400,445	400,445
当期末残高	5,365,440	1,448	6,538,972	6,538,972

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	4,949,121
当期変動額						
当期純利益						241,468
当期変動額合計	-	-	-	-	-	241,468
当期末残高	1,065,000	109,980	109,980	167,683	248,635	5,190,589

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	5,365,440	1,448	6,538,972	6,538,972
当期変動額				
当期純利益	241,468		241,468	241,468
当期変動額合計	241,468	-	241,468	241,468
当期末残高	5,606,909	1,448	6,780,440	6,780,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び対応債務

子会社の資産を担保に差入れております。対象資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	485,929千円	462,347千円
機械装置及び運搬具	2,916	1,251
土地	19,077,144	19,077,144
建設仮勘定	1,956,477	1,956,477
計	21,522,467	21,497,221

対応債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,270,000千円	1,050,000千円
一年内返済予定の長期借入金	50,000	-
計	1,320,000	1,050,000

## 2 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
九州産交バス(株)	168,250千円	113,250千円
九州産交ツーリズム(株)	66,500	28,500
九州産交ランドマーク(株)	1,890,000	2,296,000
九州産交リテール(株)	130,500	157,800
産交バス(株)	13,500	5,900
熊本桜町再開発(株)	3,100,000	11,100,000
計	5,368,750	13,701,450

(2) 下記の会社のフランチャイズ契約に伴う未払金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
九州産交リテール(株)	59,224千円	64,666千円

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	277,556千円	158,752千円
短期金銭債務	40,658	99,427

## 4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,270,000	1,050,000
差引額	1,330,000	1,550,000

- 5 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に再評価された事業用の土地を平成18年4月1日の会社分割において当社の分割子会社に承継させたことに伴い、同日時点の会計処理基準に基づき、土地再評価差額金7,914,296千円を取崩しております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	787,040千円	822,020千円
営業費用	12,870	21,588
受取利息	86,484	83,409
貸倒引当金戻入額(営業外収益)	200,000	-
その他(営業外収益)	12,537	13,076
支払利息	8,589	7,852

## 2 営業費用の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	53,222千円	51,923千円
給料手当	219,786	234,207
退職給付費用	17,981	21,706
賞与引当金繰入額	21,325	20,659
減価償却費	21,039	23,880
役員退職慰労引当金繰入額	10,281	10,369

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
子会社株式	6,182,261	6,182,261
関連会社株式	0	0
計	6,182,261	6,182,261

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	6,545千円	6,292千円
未払事業税	5,056	4,666
退職給付引当金	22,165	25,870
退職給付制度変更に係る未払金	1,390	678
その他	40,218	43,345
繰延税金資産小計	75,375	80,853
評価性引当額	60,034	66,897
繰延税金資産合計	15,341	13,956
(繰延税金負債)		
前払年金費用	4,407	5,199
その他	75	-
繰延税金負債合計	4,482	5,199
繰延税金資産の純額	10,859	8,757

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	13,704千円	13,087千円
固定負債 繰延税金負債	2,845	4,329

なお、繰延税金負債は、貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.5	0.7
評価性引当額の増減	12.3	1.8
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	33.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	熊本空港ビルディング(株)	2,000	20,000
		熊本城桜の馬場リテール(株)	100	5,000
		熊本ソフトウェア(株)	110	3,400
		財形住宅金融(株)	4	1,344
		(株)地域情報センター	101	1,010
		(株)ヨコハマタイヤジャパン	3,861	884
		九州商船(株)	20,800	860
		(株)まちづくり熊本	10	500
		熊本総合警備保障(株)	10	500
		(株)地域経済センター	1	100
		その他(11銘柄)	35,827	7
計			62,824	33,605

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	20,422	-	4,055	2,929	13,437	12,431
	工具、器具及び備品	32,307	10,088	295	14,565	27,534	61,236
	構築物	-	-	-	-	-	22,048
	車両運搬具	1,187	-	-	395	792	1,581
	建設仮勘定	-	43,677	24,120	-	19,556	-
	計	53,917	53,766	28,471	17,891	61,321	97,298
無形固定資産	ソフトウェア	7,346	20,914	-	5,989	22,270	-
	電話加入権	8,570	-	-	-	8,570	-
	ソフトウェア仮勘定	-	20,914	20,914	-	-	-
	計	15,916	41,828	20,914	5,989	30,841	-

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	21,325	20,659	21,325	20,659
役員退職慰労引当金	90,728	10,369	-	101,097

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	熊本日日新聞にて掲載する。
株主に対する特典	毎年9月末日現在において、株主名簿に記載のある1,600株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待乗車証等を発行する。 1,600株以上3,200株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 3,200株以上16,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚 16,000株以上80,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）24枚 80,000株以上160,000株未満所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）48枚 160,000株以上所有の株主 記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、無記名式株主優待乗車証（定期券方式）1枚、株主優待乗車券（回数券方式）72枚

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、記載しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月21日九州財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第104期中(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月20日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年12月20日

九州産業交通ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州産業交通ホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州産業交通ホールディングス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。